

ソーシャルネットワーキングとしての 美濃焼産地の企業連携〜グリーンライフ21〜

ネットコミュニケーション 藤澤 徹

ここ数年、話題になっているソーシャルネットワーキングサービス（以下SNS）。インターネット上ではミクシーをはじめとしてさまざまなSNSと呼ばれるサイトが人気を博している。若年層から中高年まで多くの世代がこのシステムを活用しインターネット上でのコミュニケーションをつくっている。

グリーンライフ21

グリーンライフ21（以下GL）は、美濃焼の産地（岐阜県東濃西部）で、原料や食器製造、流通に関わる企業有志と地元試験研究機関などが集い、やきものの原料土の有効活用や環境にやさしい器づくりに取り組むグループである。結成以来の活動成果として「美濃Re食器」が誕生し数多くの媒体等で露出してきている。また、つくるだけでなく、回収・再製品化する中で、産地の環境への社会的責任を果たしている。

美濃焼と呼ばれる焼き物は、美濃地方で作られる総称であり、そのなかでも産地は十三地区存在している。GLはそれぞれ産地の有志が集い、昨年、有限責任中間法人として設立された。設立までには十年の月日を重ね、それまでには多くのメンバーが入退会を繰り返してきた。業界的に厳しさを覚えるなか、参加することにメリットを見出せずにいるメンバーや、流通のなかで対抗となるメンバーとの共存をクリアできなかつたりとさまざまな変遷を経てきた。現在、四十社・団体がメンバーとして存在している。

一方でメンバーは商社・材料・メーカー・小売などまったく要素が違ふ職種が集まりである。故に、考え方もそれぞれが違い、定例の会議が始まると議論として収集がつかなくなる。それ故に法人のシステムをつくりあげるまでに十年近くを必要としたのかもしれない。

ネットワーキング

さて、多くの職種の集まりをネットワーキングしていくためにはさまざまな障害を乗り越えていかなければならないわけだが、冒頭でも述べたように、美濃焼産地といえど産地のなかでもそれぞれ物理的な距離がある。毎回毎回、顔を伺って相手の行動を知ることが不可能である。ましてや、新製品の上り下りにみんなが集まるのは限りなく難しい。なにせ、メンバーの中では一日十数万個の器を作る会社もある。過去十年、法人化されるまでには対面式の会議オンリーで結束をかためてきたが、有限責任中間法人となったいま、さらなる結束とスピーディーな意思決定が求められる。



そこで立ち上がったのが、これまで「建前」に存在していたホームページの活用である。五年前から、ホームページはあったが基本的には、活動の報告やGLのイベントの宣伝などに使用されてきた。それに対してメンバーの一部から、外部に対してよりも、内部のメンバーのためのサイトづくりをしたいという声があがった。

コンセプトとして、サイト内では、それぞれのメンバーの動きが分かり、新製品や売り上げなど、すべての情報を共有できるというものであった。ネット上で情報であるので慎重論はいくつかあったが、前に進んでいきたい、業界として生き残っていききたいという思いからさまざまな案が出された。新製品のメンバー内での共有や、売り上げに応じての法人への支払い状況、新規顧客からの情報の共有、メンバー個々の考え方・不平不満の共有などさまざまな意見が出され、その後、ネット上でのシステムとして動き始めた。

展開

ソーシャルネットワーキングとは、インターネット上でそれらしきサービスがいくつか生まれてきているが、その言葉の定義はまだまだ未知であるといえる。ミクシー等の動きをみると、一方で「社会的なネットワークの場」ともとらえることができる。地域に置き換えると「市民生活にとって必要な場」ともとらえられる。GLにとつてのソーシャルネットワークはGLメンバーが企業間の連携に対しての温度を保つための場、交流が深めることができるものである。

システムは立ち上がったばかりで、現在は試行錯誤の連続であるが、今後、GLが当サイトを通してどのような発展をとげるのか、メンバーの結束が生まれ、業界を盛り上げるのか、はたまた、そこで新たなビジネスが生まれ次のステップにいくのか、サイトの管理を通して展開を見守りたい。

岐阜市川原町のまちづくり

田中 清之

市街地再開発二〇〇六年二月号「まちづくりの現場から」に掲載した抜粋です。

川原町まちづくり会とまちづくり協定川原町は、古くから長良川を利用した湊町として発展してきた町である。この長良川を利用して上流より和紙や木材などが流通し、町では紙問屋や材木問屋といった町家群が形成された。現在は江戸時代及び明治時代に建造された町家群がよく残されており、美しい町並みを形成している。

平成十三年七月に「川原町まちづくり会」が設立され、「住みやすく魅力あるまちづくり」を目指すこととなった。以降まちづくり会は、町並みに調和する門灯や旧型の赤いポストを設置し、外来者説明用の案内看板を設置した。また、旧町家を利用した喫茶店や飲食店等が新たに開店したことにより、町を訪れる一般市民や観光客が増えてきたため、案内用の地図を作成し、町内各所で無料配布している。

この後、地区住民には同意の署名をしてもらい、平成十六年四月に「川原町まちづくり協定」が制定された。まちづくり協定では、伝統的な町並み景観を活かしたまちづくり、安全で暮らしやすい住環境づくり等といった方針を示し、協定細則で建物高さ、外観（屋根及び壁）、景観（建物の連続性及びデザイン）といった細目に分けて規定している。

住民の意識と町並み保存

まちづくり協定を制定する一方で、住民意識調査により地区住民の特性がわかってきた。川原町の資源としては、歴史的な町並みや景観と金華山や長良川の自然を揚げ、将来像としては落ち着いた歴史を重視し住宅を中心とした静かな町を望んでいる。歴史ある伝統的な町家に住みながら自然を享受し、静かに居住

している住民の姿が浮かび上がる。また現在の問題点として、建物の老朽化、空家の増加と人口減少を挙げている。現代の生活様式に適合していない町家の生活や、若年者の転出と高齢化による人口減少を憂えている。

この様な意識を踏まえ、まちづくり会は町並み景観保全のため、電線地中化や通過交通と不法駐車等の取締り強化を含めた交通問題を検討している。

町家は必ずしも現代の生活様式に適合しない訳ではなく、創意と工夫をすれば充分住まうことはできる（岐阜県古川町や岩村町では町家に住み始める人々が増えている）。町並み保存と住みやすい住環境整備は両立できると確信するので、今後はまちづくり会が相談と指導できる体制が必要となる。

また、現在修繕等の費用は全て住民負担となっており、高齢者の多い地区住民にとつては重要な問題である。国の補助制度やまちづくり基金助成等を、行政である岐阜市と協議・勉強し、できるだけ少ない負担で町並み保存を継続できるようにしていくことが、まちづくり会に求められている。



代表的な川原町の町家